

発行日 2008年3月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
 大阪大学大学院国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp



10年をむかえて

第10回年次大会運営委員会委員長

目加田 説子

(中央大学総合政策学部教授)

今年は学会発足から、ちょうど10回目の節目を迎える。記念すべきこの大会を、中央大学で開催できるのは光栄なことである。今大会では、あえて統一テーマを設けず、NPOを取り巻く国内外の環境の中で、多くの方々が関心を抱いておられるであろうアジェンダをふんだんに盛り込んだ。中でも大会委員長として気合を入れて取り組んだのが、他学会との関係構築を意識する

とともに、国際色の濃い大会にすることだった。開かれた学会、また、他の学会等と幅広く交流することを通じて、知的好奇心を駆り立てられる大会になることを期待している。

他学会との共催、ジョイントセッションには、日本公共政策学会との「NPO/NGOは公共政策にどこまで関与できるのか」、21世紀社会デザイン研究学会との「NPO研究と社会デザイン研究はどのように交差するのか」、そして、日本平和学会との「平和構築とNGO—軍民関係の困難を考える」等の企画が予定されている。

外交の年と呼ばれる今年は、5月にアフリカ開発会議、7月には洞爺湖サミットが予定されている。戦争後のイラク混乱、アフガニスタンでのテロ頻発、グローバルマネーで揺れ動く国際経済など、外交課題は枚挙に暇がない。日本の「国際貢献」とは何なのかとの議論も消化不良のままである。こうした中で、今大会は国際的視野を重視するプログラムをたくさん用意した。韓国NGO学会招待企画として、「日韓NPO/NGOの現状と課題」を実施する他、ヘルムート・アンハイア教授(UCLA・ハイデルベルク大学)をお招きし、世界最先端の研究についてもご披露頂く予定である。更に、洞爺湖サミットに向けたNGOの政策提言とキャンペーンと題した企画も予定されている。

今年3月には特定非営利活動促進法が成立してから丸10年を迎える。これまでに、3万を超えるNPO法人が誕生し、日本における市民社会や公に関する議論は活発になりNPOはすっかり市民生活の一部として定着してきた感がある。しかしその一方、NPOの運営や財源、行政との関係構築などの分野においては様々な課題も明らかになってきている。そこで、今大会では公開シンポジウムとして「NPO再考—10年を振り返る」を企画した。

パネリストには、法律そのものの実現に尽力された加藤紘一衆議院議員、日本で最も長期にわたり市民社会の発展に寄与してこられた日本国際交流センターの山本正理事長、東京大学前総長で国民生活審議会会長としてNPOの審議に関わってこられた学習院大学の佐々木毅教授、そして若手社会起業家として活躍するフローレンスの駒崎弘樹代表理事をお招きし、世界の潮流の中で日本を、そして日本の市民社会を相対化しつつ幅広くご議論頂く予定である。

6年ぶりの東京開催の大会である。NPOが抱える国内外のチャレンジを直視し、前に進む機会となれば幸いである。

<本号目次>

巻頭言	目加田説子	1	報告: ARNOVA 第36回大会	須田木綿子	14-15
第10回年次大会プレビュー		2-5	NPOの風景(27)	初谷勇	16
第10回年次大会プログラム		6-9	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		17
第10回年次大会関連案内		10	JANPORA 図書館		18-19
学会入会案内		11	事務局からのお知らせ		20
社会起業家シリーズ	藤岡巧	12-13			

日本NPO学会第10回年次大会プレビュー

2008年3月15日(土) - 16日(日)

会場：中央大学 後楽園キャンパス

◆公開シンポジウム◆

NPO再考 - 10年を振り返る

1998年に非営利活動促進法(通称NPO法)が成立してから丸10年を迎えます。以来、3万を超えるNPO法人が誕生し、日本における市民社会や公に関する議論は活発になりNPOはすっかり市民生活の一部として定着してきた感があります。しかしその一方で、NPOの運営や財源、行政との関係構築など、様々な課題も明らかになってきています。その歴史が浅く発展途上のプロセスにあるNPOは時の政策や諸制度の影響を大きく受け変化してきました。日本NPO学会は、この10年という節目の年を重く受止め、NPOを巡る10年を総括しつつ、世界の潮流、日本の潮流という大きな視点から民間非営利活動の可能性を再度確認しながら課題克服の方向について議論し、新しいNPO像を明らかにしてゆきます。

パネリストには、NPO法制定に大きな役割を果たした加藤紘一衆議院議員、国民生活審議会会長であり前東大総長である佐々木毅氏、民間外交の草分けである(財)日本国際交流センター理事長の山本正氏、若手社会起業家で(特)フローレンス代表理事の駒崎弘樹氏を招き、異色の組み合わせで活発な議論を展開していただきます。

日時：2008年3月15日 開場14時 開演14時30分(17時30分まで)

場所：中央大学後楽園キャンパス 5号館5階

【プログラム】

■ パネルディスカッション

「NPO再考 - 10年を振り返る」

- 世界の潮流・日本の潮流と民間非営利活動
- 日本のNPOセクター10年を考える
- 日本の未来を拓く、NPOの未来を拓く

【パネリスト】(50音順)

- 加藤 紘一 (衆議院議員)
- 駒崎 弘樹 ((特)フローレンス代表理事)
- 佐々木 毅 (学習院大学教授)
- 山本 正 ((財)日本国際交流センター理事長)

【司会進行】

- 田中 弥生 ((独)大学評価・学位授与機構准教授、日本NPO学会副会長)

◆運営委員会企画パネル◆

■ B1 NPO/NGOは公共政策にどこまで関与できるのか？

＜日本公共政策学会との共同企画＞

日本NPO学会、日本公共政策学会はともに若い学会である。前者がNPO/NGOを中心に広い意味で公共政策との関わり等を論じるのに対して、後者は、公共政策に関与する1つの主体とみなすものの、NPO/NGOだけが取り出されることは多くはない。2つの学会構成員も、研究者のみにとどまらず、自治体関係者やNPOの実務家が含まれるという共通点がある。

この共同企画では、人々の効用や福祉の向上を高めるために公共政策へNPO/NGOが積極的に関与することを期待して、政策分析・政策評価、ガバナンス論、理論経済学の各々の専門家により、「NPO/NGOは公共政策にどこまで関与できるのか？」について、その現状と課題等について議論したい。

[パネリスト]

上野 真城子 (関西学院大学院総合政策研究科教授)

山本 啓 (東北大学大学院情報科学研究科教授)

塩澤 修平 (慶應義塾大学経済学部長)

[モデレーター]

田中 敬文 (東京学芸大学教育学部准教授)

■ B2 NPO研究と社会デザイン研究はどのように交差するのか

＜21世紀社会デザイン研究学会とのジョイント企画＞

21世紀社会デザイン研究学会は、コミュニティデザイン、CSR、国際協力・平和構築、NPO/NGO等非営利非政府組織、危機管理、都市防災、文化・芸術組織という7つの分野・研究領域において、「社会デザイン」という新しい理念を深化、確立し、現代社会において実現することをめざして設立された。

この共同企画では、そもそも社会デザイン研究の意味するところは何なのか、そのうえでNPO研究との接点をどのように考えるのか、そしてそうした学際的ネットワークキングからどのような成果が期待できるのか、といった問題提起をし、議論を深めてみたい。

[パネリスト]

北山 晴一 (立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・文学部教授)

出口 正之 (総合研究大学院大学文化科学研究科教授)

服部 篤子 (CAC - 社会起業家研究ネットワーク代表)

[モデレーター]

中村 陽一 (立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・法学部教授)

■ B3 NPOの課題と、支援の進化

－ NPO支援のこれまで15年・これから15年

1991年以降、日本の政治経済にとって「失われた

15年間」は、NPOにとって、団体数の増加や多様化、介護保険をはじめとする新たな社会制度の導入、企業や個人の社会参加の拡大、認定法人制度など、「ようやく陽が当たり始めた15年間」ともいえるべき時期となった。

これらのNPOを支援する団体・機関も、増加・多様化したNPOの運営の充実・改善のために必ずしも有効に機能しているとは言えない。本パネルは、NPOや地域社会に自ら赴いて支援する実践者と、助成プログラムなどを通じて資金やツールといった資源を提供する機関から、この15年間にNPOの支援はどう進化し、今後どう進化すべきかについてご議論いただく。

[パネリスト]

加藤 哲夫 (せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)

寺内 昇 (日本財団 経営企画グループ長)

古瀬 繁範 (地球と未来の環境基金専務理事)

[モデレーター]

川北 秀人 (I IHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者)

■ D2 CSRの潮流における日本の市民社会セクター

－ CSRアフィニティグループの活動を踏まえて

日本の市民社会セクターは、これまでも企業との接点を多く持ってきたが、こうしたCSRの潮流が浸透するなかで、今後、新しい視点で企業とNPOの関係や、NPO自身の経営の在り方が問われるようになっていく。

本パネルでは、研究交流会を通じて得られた知見を踏まえ、CSRの潮流が浸透するなかでの企業とNPOの関係や、企業とNPOに求められる課題について議論し、これからの10年のCSRの潮流における市民セクターのあり方について会員とともに考え、意見を交わす場とする。

[パネリスト]

金田 晃一 (大和証券グループ本社 CSR室次長)

木原 裕子 (野村総合研究所)

黒田 かをり (CSOネットワーク 共同事業責任者)

坂本 文武 (ウィタンアソシエイツ 取締役)

新谷 大輔 (三井物産戦略研究所 研究員)

[モデレーター]

伊吹 英子 (野村総合研究所 主任コンサルタント)

■ D3 What Kind of Nonprofit Sector, What Kind of Society?

－ Comparative Policy Reflections

＜アンハイア教授特別講義＞

ヘルムート・アンハイア教授は、世界的に著名な

社会学者であり、市民社会研究の分野の代表的論客の一人である。

今回、来日の機会をとらえ、日本 NPO 学会年次大会で、日本の市民社会関係者に向けての特別講義をお願いした。テーマは、1980 年代末以降の世界的な市民社会セクターの勃興を振り返り、その意義を考えるとともに、これから世界の市民社会が直面する課題を考え、その近未来シナリオを描く。

なお、講義は英語で行われる。

[パネリスト]

ヘルムート・アンハイア (UCLA・ハイデルベルク大学)

■ E1 日韓 NPO/NGO の現状と課題

<日韓共同セッション>

日本 NPO 学会が設立されて早いもので 10 年が経過しようとしている。これまで、NPO/NGO の個々の活動例と問題点や NPO/NGO と企業 / 行政との協働などについて多くの議論が行われてきた。しかし、ともすると NPO/NGO を政治学的・市民社会論的な文脈において議論することがなござりにされてきたという指摘もある。他方、韓国では、NPO/NGO ということばに独特の使い分けがある。NPO は福祉等の具体的なサービスを提供する事業型の組織を指す。これに対して、NGO は特定の政治的・社会的主張を有する運動型の市民団体を指すことが多い。このパネルでは、日韓 NPO/NGO の存立基盤や法制度などを中心に、NPO/NGO の現状と課題について議論したい。

[パネリスト]

Jae-Mook Park (韓国 NGO 学会会長)

Taeho Lee (参与連帯副事務局長)

大畑 裕嗣 (明治大学文学部教授)

樽見 弘紀 (北海学園大学法学部教授)

[モデレーター]

中村 陽一 (立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授)

■ E2 NPO 法改正の焦点を討議する

1998 年に成立した NPO 法は、2008 年で成立 10 周年を向かえる。この間、2001 年から認定 NPO 法人制度がスタートするなど、制度は徐々に発展してきている。しかし、10 年のうちに、新しい問題も生まれている。

2007 年に内閣府国民生活審議会はレポートを発表し、NPO 法人方を見直しに向けて提言を行った。NPO 側でも、NPO 法の改正案の検討も進めている。このセッションでは、立法運動推進者、学者、専門家、所轄庁など多様な視点から、NPO 法の意義や課題を改めて整理した上で、NPO 法改正案のポイントを示し、より NPO 法人制度が発展していくためには、何が必要か

を検討していきたい。

[パネリスト]

赤塚 和俊 (NPO 会計税務専門家ネットワーク理事長)

中村 敏彦 (千葉県環境生活部 NPO 活動推進課)

山岡 義典 (法政大学現代福祉学部教授)

[モデレーター]

松原 明 (シーズ=市民活動を支える制度をつくる会事務局長)

■ E3 ソーシャル・キャピタルの政策展開

<日本総合研究所との共同セッション>

ソーシャル・キャピタル (信頼、互酬、ネットワークなどコミュニティを円滑に機能させる社会的インフラストラクチャー) に関する研究は、政治参加、社会病理、地域経済、市民社会から、医療、公衆衛生などまで対象領域を広げてきた。日本総合研究所は、大阪大学 OSIPP 山内研究室と共同で、ソーシャル・キャピタルの政策展開についてのプロジェクトを立ち上げ、研究会を設けて検討を行ってきた。このパネルは、株式会社日本総合研究所との共同企画セッションであり、ソーシャル・キャピタル研究の専門家によるパネル討論を通じて、プロジェクトの成果を広く紹介するとともに、今後の研究および政策上の課題を考えたい。

[パネリスト]

東 一洋 (日本総合研究所主任研究員)

石田 祐 (ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究員)

稲葉 陽二 (日本大学法学部教授)

金谷 信子 (兵庫県職員)

中里 裕美 (日本学術振興会特別研究員)

西出 優子 (東北大学大学院経済学研究科准教授)

[モデレーター]

山内 直人 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

■ E5 「平和構築」と NGO - 軍民関係の困難を考える

<日本平和学会とのジョイント・セッション>

近年、平和構築や自然災害支援策として、自衛隊が「国際緊急支援活動」や「国際平和協力業務」等の名目で海外に派遣される機会が増えている。また、国連 PKO や諸外国の軍隊が学校建設や復興事業等も行うようになってきている。

「民軍協力」や「民軍調整」という言葉は頻りに聞かれるようになったが、支援の現場で起こっている様々な問題の包括的な検討をふまえたものとはいえ、概念だけが先走りしている傾向にある。現場で日々活動する NGO にとっては、現場における軍や政治権力との「関わり方」は、多様な問題をはらんでおり、切実かつ実践的な課題となっている。

本セッションでは、広い意味での「平和構築」の現場から発する多様な経験に基づきながら、そこで「平

和的手段による平和」はいかに可能であるのか、という課題を真正面から議論してみたい。

[パネリスト]

伊勢崎 賢治(東京外国語大学大学院地域文化研究科教授)
大橋 正明(恵泉女学園大学教授)
熊岡 路矢(日本国際ボランティアセンター・国際協力NGO センター理事)
佐々木 寛(新潟国際情報大学准教授)

[モデレーター]

目加田 説子(中央大学総合政策学部教授)

■ F1 洞爺湖サミットに向けた NGO の政策提言とキャンペーン

2008年7月にG8サミットが北海道洞爺湖で開催される。本会議や事前に開かれる閣僚会議に市民社会の声を反映させようと、NGOはさまざまな活動を実施している。その中でも注目すべきは、持続可能な社会の実現をめざして様々な課題に取り組むNGOが結集して、「2008年G8サミットNGOフォーラム」を結成したことである。

政策提言を行うために、開発、人権、環境などの分野を横断して、NGOのネットワークが組まれるのは日本では初めてのことである。これまで、欧米のNGOなどに比べて政策提言や国際キャンペーンにそれほど積極的に取り組んでこなかったと言われてきた日本のNGOがどういう働きをするのかについて、世界からも注目されている。本パネルでは、洞爺湖サミットに向けたNGOの提言活動と、世界の市民社会との連携、一般社会を巻き込むキャンペーンに焦点をあわせ、以下のことを中心に議論を進めていきたい。

[パネリスト]

下澤 嶽(国際協力NGOセンター 事務局長)
高橋 清貴(恵泉女学園大学准教授 日本国際ボランティアセンター調査研究・政策提言担当)
星野 智子(環境パートナーシップ会議理事・事務局長)
岩附 由香(ACE 代表・理事)

[モデレーター]

黒田 かをり(CSOネットワーク 共同事業責任者)

■ F2 新公益法人制度運営の課題と展望

平成18年6月2日より公益法人制改革関連3法が公布された。これによって長年の争点であった公益法人問題も新たなフェーズに入ったことになる。新公益法人制度は一方で民間が担う公の促進、他方で不適切な法人の整理という謂わば相矛盾する2つの目的を同時に達成するという、難しい使命のもとに設計された。本法律の目的へ異論を唱える人はいないだろう。だが、制度運営の具体的な方針や基準が明らかになるにつれて、様々な意見が出されている。そこで、本パネルでは制度の目的に

立ち返りながら、具体的基準や運営の課題について議論したい。

[パネリスト]

太田 篤(留学生支援企業協力推進協会)
太田 達男(公益法人協会)
佐伯 修司(内閣府公益認定等委員会事務局)
早瀬 昇(大阪ボランティア協会)
吉田 忠彦(近畿大学)

[モデレーター]

田中 弥生(独立行政法人大学評価・学位授与機構)

■ F3 社会起業家、その可能性と課題

グラミンバンクの創始者、モハマト・ユヌス氏が2006年ノーベル平和賞を受賞したことで、日本でも社会起業家が注目を集めている。このセッションでは、①社会起業家が日本を変革する可能性や期待②ファンドや教育など彼らを支えるのに必要な仕組み③課題は何か—について議論するのが狙いである。

英米での社会起業家の誕生、成り立ちを分析するとともに、実践的なマネジメント・スキルの解明に力点を置く米国と、成果からとらえた社会性に比重を置く欧州を比較する中で、社会起業家の使命、役割を考える。また、日本における社会起業家の歴史、役割を明らかにし、社会起業家が社会に与える効果についてさぐる。

[パネリスト]

田坂 広志(多摩大学大学院教授社会)
井上 英之(慶應義塾大学総合政策学部専任講師、ソーシャルベンチャー東京代表)
服部 篤子(CAC社会起業家研究ネットワーク代表)
村田 早耶香(NPOかものはしプロジェクト共同代表)

[モデレーター]

原田 勝広(日本経済新聞編集委員)

■ F4 シリーズ・NPOの理論:NPOはなぜ失敗するのか?

L. サラモンは、NPOの欠陥を4つあげている。第1にNPOの力量不足、第2はNPOの自己中心主義である。第3にNPOの温情主義がある。最後はNPOの素人芸である。NPOが市民の期待に反して「失敗」することは、NPOへの信頼を裏切るとともに、NPOの存立基盤を根底から揺るがすことが危惧される。NPOの「失敗」原因を考察することにより、NPO「再生」のための課題等を経済学や経営学、社会学、行政学から検討したい。

[パネリスト]

宮垣 元(甲南大学文学部准教授)
樽見 弘紀(北海学園大学法学部教授)
澤村 明(新潟大学経済学部准教授)

[モデレーター]

田中 敬文(東京学芸大学教育学部准教授)

◆第10回年次大会プログラム◆

3月15日(土)

9:30-11:00

- 5号館 5233 **A1 CSR**
 ■アジアにおけるCSRの動向～課題解決型の視点とNGOとの連携
 ■パートナーシップ大賞にみるNPOと企業の“協働のコツ”とCSR
 ■企業のダイバーシティ(人材の多様性)推進とNPOに関する実証分析
 モデレーター:伊吹 英子
 新谷 大輔
 岸田 眞代
 木原 裕子
- 5号館 5234 **A2 社会的企業**
 ■福祉国家再編過程のスウェーデンにおける社会的企業の位置と役割
 ■社会的企業の事例研究～営利と非営利の連合体による地域再生の試み
 ■ソーシャル・イノベーションと社会起業家
 モデレーター:服部 篤子
 ヒューゴソン アルヴァル
 大高 研道
 大川 新人
 田辺 大
- 5号館 5235 **A3 事例研究**
 ■市民活動コーディネーターの養成と活用
 ～豊田市「つなぎすと」事業を事例に～
 ■芸術文化政策における政策アクティビストとは誰か
 ■日本型NPOの発展モデル:京都府内NPO法人調査から
 モデレーター:樽見 弘紀
 菅原 純子
 平八重 宏幸
 桜井 政成、野口 寛樹
 小田切 康彦、久保 友美
 藤山 敬史、林 智史
 蒲生 智哉
 討論者:吉田 忠彦
- 5号館 5236 **A4 組織マネジメント**
 ■ドイツの市民参加分野におけるセルフヘルプの広がりとそのための1つの戦略
 ■NGOの教育力についての考察
 ■非営利組織の自立的経営における活動プロセスの役割
 モデレーター:川北 秀人
 豊山 宗洋
 山本 知恵
 遠藤 憲子
 討論者:藤井 敦史
- 5号館 5333 **A5 福祉**
 ■自殺防止と公共政策:都道府県パネルデータを用いた実証分析
 ■ボランティア組織の構造と活動の継続・発展
 -福祉ボランティア活動を事例に-
 ■障害者自立支援法の小規模作業所等経営への影響について
 モデレーター:岡本 仁宏
 山脇 靖子
 宋 美英(ソン ミヨン)
 討論者:浦坂 純子
 増山 道康
 討論者:初谷 勇

11:15-13:15

- 5号館 5233 **B1【運営委員会企画パネル】NPO/NGOは公共政策にどこまで関与できるのか?**
 <日本公共政策学会共同企画>
 モデレーター:田中 敬文 パネリスト:上野 真城子、山本 啓、塩澤 修平
- 5号館 5234 **B2【運営委員会企画パネル】NPO研究と社会デザイン研究はどのように交差するのか-学際的ネットワークキングダムに向けて<21世紀社会デザイン研究学会ジョイント企画>**
 モデレーター:中村 陽一 パネリスト:北山 晴一、出口 正之、服部 篤子
- 5号館 5235 **B3【運営委員会企画パネル】NPOの課題と、支援の進化-NPO支援のこれまで15年・これから15年**
 モデレーター:川北 秀人 パネリスト:加藤 哲夫、寺内 昇、古瀬 繁範
- 5号館 5236 **B4【公募パネル】NPO法人の信頼と情報公開-財政基盤強化につながる情報発信へのアプローチ**
 モデレーター:山内 直人 パネリスト:青木 孝弘、石田 祐、加藤 俊也、馬場 英朗

- 5号館 5333 **B5【公募パネル】協働を地方自治体の文化にするための仕掛けと仕組みをデザインする
—神奈川県的事例をもとに—**
モデレーター：藤澤 浩子 パネリスト：小川 智紀、中島 智人、山岡 義典、吉田 信雄
- 5号館 5334 **B6 グローバリゼーション** モデレーター：毛利 聡子
高橋 健
石山 光子
西川 潤
討論者：今田 忠
前西 繁成
- 5号館 5335 **B7 ボランティア** モデレーター：早瀬 昇
桜井 政成、中根 智子
杉岡 秀紀、久保 友美
森 保文、森 賢三
犬塚 裕雅、前田 恭伸
浅野 敏久、杉浦 正吾
裕永 佳甫
- 5号館 5336 **B8 NPOと経済社会** モデレーター：後 房雄
勝田 美穂
緒方 由紀、岡村 正幸
中林 美恵子
- NGOのスケールアップ戦略と評価
 - フェアトレードコーヒーに対する消費者評価：
Conjoint Analysis を用いた実証分析
 - 連帯経済—起源、現状、展望
 - WWF（世界自然保護基金）による黄海エコリージョン支援プロジェクト
— NGOと企業の協働事例—
 - カナダのサービスラーニング：日本への示唆
 - 大学ボランティアセンターの現状と課題、展望
— サービス・ラーニングという新潮流を踏まえて—
 - 活動の種類によるボランティア参加の決定要因の違い
 - 日本人のソーシャルキャピタルとフィランソピーに関する定量分析
— JGSS データによる検証—
 - 市民運動史のなかの NPO 活動
— 公共事業をめぐる対立から調和への変容
 - ポスト脱施設化社会におけるサービス供給体制論の検討
 - アメリカの財政再建に特化した NPO の事例研究

13:25-14:20 理事会

14:30-17:30（開場 14:00）

5号館 5534 C【公開シンポジウム】

■ パネルディスカッション『NPO再考—10年を振り返る』

- パネリスト：加藤 紘一（衆議院議員）
駒崎 弘樹（特定非営利活動法人フローレンス代表理事）
佐々木 毅（学習院大学教授・東京大学前総長）
山本 正（日本国際交流センター理事長）
司会進行 田中 弥生（独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授、
日本 NPO 学会副会長）

18:00-20:00 懇親会・学会賞表彰式

3月16日（日）

9:00-11:00

5号館 5233 D1【公募パネル】日本の「市民社会」と軍縮・軍備管理

- モデレーター：目加田 説子 パネリスト：振津 かつみ、林 明仁、榎本 珠良

- 5号館 5234 **D2【運営委員会企画パネル】CSRの潮流における日本の市民社会セクター
— CSR アフィニティグループの活動を踏まえて—**
モデレーター：伊吹 英子 パネリスト：金田 晃一、木原 裕子、黒田 かをり、坂本 文武、新谷 大輔
- 5号館 5235 **D3【アンハイア教授特別講義】What Kind of Nonprofit Sector, What Kind of Society?
- Comparative Policy Reflections**
講義：ヘルムート・アンハイア
- 5号館 5236 **D4【公募パネル】改めて「公益」概念と制度との関係を考える—非営利と公益／共益／私益、
そして税制**
モデレーター：山岡 義典 パネリスト：田中 敬文、藤野 忠彦、中島 智人、富永 さとる
- 5号館 5333 **D5【公募パネル】自治体の「協働しやすさ」はどう進化したか—第3回「協働環境調査」分析から**
モデレーター：川北 秀人 パネリスト：芝原 浩美
- 5号館 5334 **D6 市民金融** モデレーター：秋葉 武
 ■日本における NPO 融資の現状と課題 小関 隆志
 ■マイクロファイナンスとしての沖縄模合の歴史と可能性 中村 研二
 ■東南アジアマイクロファイナンス機関 (MFIs) の経営効率性分析：
 包絡分析法 (DEA)、主成分分析 (PCA)、クラスター分析、及び
 多次元尺度構成法 (MDS: Multi Dimensional Scaling) を用いて 湯川 洋久
 ■マイクロクレジット浸透度の要因分析 長谷川 雅子
 ～ソーシャルキャピタルの役割を中心に～ 討論者：秋葉 武
- 5号館 5335 **D7 コミュニティと NPO** モデレーター：粉川 一郎
 ■地場の食産産をフィールドとする NPO の役割についての考察 片上 敏喜
 —奈良の醤油産産を事例として—
 ■終末期在宅ホスピスケアにおける NPO の役割 三田 結実
 —死を包括したコミュニティ実現へ向けて—
 ■「フツのひと」を「まちづくりリスト」に 手嶋 隆行
 —商店主等に意識変化をもたらす「まちの駅」の研究
 ■農村地域活性化を目的とした NPO 活動の現代的意味に関する研究 清家 久美
- 5号館 5336 **D8 財務** モデレーター：柏永 佳甫
 ■税金考学のススメ 近藤 裕己、白井 安彦、加部 隆史
 —納税者の権利に基づく税金ナビゲーション制度の提案—
 ■自治体の NPO への資金支援とその「使いやすさ」を求めて 小澤 宏亘
 —民間企業と NPO の支援形態の比較から—
 ■NPO の持続性と課題 田中 弥生、栗田 佳代子
 ■租税理論からみた NPO 法人税制の課題と課税根拠の検討 中尾 さゆり

11:15-13:15

- 5号館 5233 **E1【運営委員会企画パネル】日韓 NPO/NGO の現状と課題 <日韓共同セッション>**
モデレーター：中村 陽一 パネリスト：Jae-Mook Park、Taeho Lee、大畑 裕嗣、樽見 弘紀
- 5号館 5234 **E2【運営委員会企画パネル】NPO 法改正の焦点を討議する**
モデレーター：松原 明 パネリスト：赤塚 和俊、中村敏彦、山岡 義典
- 5号館 5235 **E3【運営委員会企画パネル】ソーシャル・キャピタルの政策展開 <日本総合研究所との共同企画>**
モデレーター：山内 直人 パネリスト：東 一洋、石田 祐、稲葉 陽二、金谷 信子、中里 裕美、西出 優子
- 5号館 5236 **E4【公募パネル】NPO・NGO の広報：パブリックコミュニケーションの視点から映像発信を再検討する**
モデレーター：金山 智子 パネリスト：小林 りか、久富 成美、山田 晴子、河井 孝仁
- 5号館 5333 **E5【運営委員会企画パネル】「平和構築」と NGO —軍民関係の困難を考える
<日本平和学会とのジョイント・セッション>**
モデレーター：目加田 説子 パネリスト：伊勢崎 賢治、大橋 正明、熊岡 路矢、佐々木 寛
- 5号館 5334 **E6 フィランソロピー** モデレーター：澤村 明

- 「マッチングギフト」の寄付者に与える効果分析並びに制度研究 高松 和幸
 - 寄付と人種：米国 PSID データから 遠藤 未来
 - ボランティア評価の国際的到達点とクドバス手法を用いた評価方法の可能性 齊藤 ゆか
 - 寄付者の意識と寄付行動：マイクロ・データを用いた実証分析 奥山 尚子
- 5号館 5335 E7 事例報告
- 高校生のボランティア体験による NPO 理解プログラム実践報告 討論者：浦坂 純子
モデレーター：川北 秀人
 - 指定管理は協働事業となり得るか？ 大久保 朝江
—なごやボランティア・NPO センターの現場から— 馬場 英朗、青木 研輔
 - 子育て NPO における企業との協働—タクシー会社との事例から— 北條 陽子
 - 保護者立ち上げの NPO による民間委託化後の区立保育園運営の試み 相澤 愛

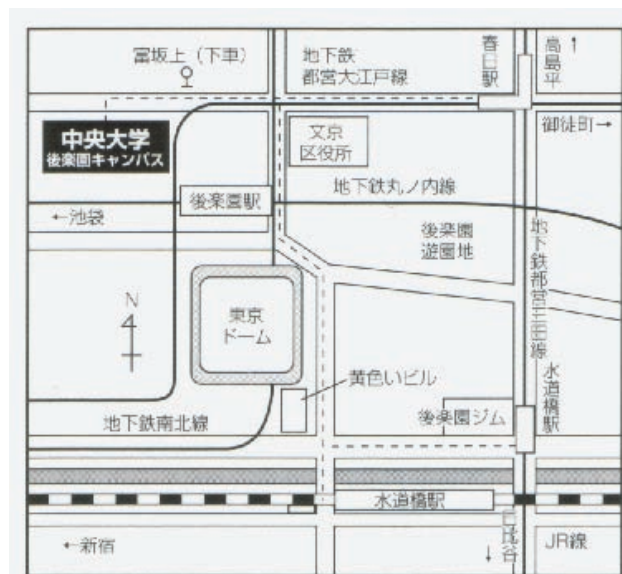
14:00-16:00

- 5号館 5233 F1【運営委員会企画パネル】洞爺湖サミットに向けた NGO の政策提言とキャンペーン
モデレーター：黒田 かをり パネリスト：下澤 嶽、高橋 清貴、星野 智子、岩附 由香
- 5号館 5234 F2【運営委員会企画パネル】新公益法人制度運営の課題と展望
モデレーター：田中 弥生 パネリスト：太田 篤、太田 達男、佐伯 修司、早瀬 昇、吉田 忠彦
- 5号館 5235 F3【運営委員会企画パネル】社会起業家、その可能性と課題
モデレーター：原田 勝広 パネリスト：田坂 広志、井上 英之、服部 篤子、村田 早耶香
- 5号館 5236 F4【運営委員会企画パネル】シリーズ・NPO の理論：NPO はなぜ失敗するのか？
モデレーター：田中 敬文 パネリスト：宮垣 元、樽見 弘紀、澤村 明
- 5号館 5333 F5【公募パネル】NPO の団体情報開示と助成プログラムの審査基準—「問いと答え」は適切か？
モデレーター：川北 秀人 パネリスト：赤澤 清孝
- 5号館 5334 F6 NPO と自治体の協働
モデレーター：椎野 修平
■ローカルガバナンスの組織資源開発—自治体 NPO 政策改進の必要性 初谷 勇
■地方自治体における PPP の推進と NPO の役割 山内 直人、石田 祐、奥山 尚子
■「新しい公共」の創出に向けた NPO と自治体の協働の可能性について 白井 絵里子
—自治体における「協働事業」を通じての考察—
■行政—NPO 関係事業におけるプロセスおよび満足度の分析 小田切 康彦、新川 達郎
討論者：椎野 修平
モデレーター：山本 啓
久保 友美
- 5号館 5335 F7 制度
■民間非営利セクターにおける法制度とは
—公益性判断と税制を焦点に—
■医療法人制度改革と非営利性 山下 智佳
■地域包括支援における官民連携 山内 康弘
■NPO と行政の契約の実態及び積算の標準モデルの可能性 松井 真理子、金 憲裕
- 5号館 5336 F8 ソーシャルキャピタル
モデレーター：中村 陽一
■NPO ぶらの演劇工房の設立と富良野のソーシャル・キャピタルの醸成 三浦 伸也
■ソーシャル・キャピタルと農村・過疎地における地域経営 西出 優子
■地域リーダーの資質とリーダー形成のネットワーク 薦田 隆成、麻生 裕子
後藤 嘉代、会田 麻里子
三牧 純子

16:10-17:00 総会

17:10-18:00 編集委員会

中央大学へのアクセス



【会場へのアクセス】

中央大学後楽園キャンパス 5号館

東京駅より9分（地下鉄丸の内線）

新宿駅より12分（都営地下鉄大江戸線）

池袋駅より8分（地下鉄丸の内線）

地下鉄丸の内線『後楽園駅』から徒歩5分

地下鉄南北線『後楽園駅』から徒歩5分

都営大江戸線『春日駅』から徒歩5分

都営三田線『春日駅』から徒歩7分

年次大会ご参加者の皆様へ

年次大会へのご参加には、ご参加の登録が必要です。登録は日本NPO学会ホームページ上より受け付けております。当日のご登録も受け付けておりますが、混雑防止のため、できるだけお早目のご登録をお願い申し上げます。

日本NPO学会第10回年次大会 宿泊施設のご案内

宿泊の必要な方につきましては、会場周辺の宿泊先リストを学会ホームページでも、ご紹介しておりますのでご利用ください。なお、これらの宿泊先に関しましては、学会事務局ではお取次ぎなどは行っておりませんので、それぞれの宿泊先に直接ご予約・お問い合わせをさせていただきますようお願いいたします。

東横イン 後楽園文京区役所前 TEL：03-3818-1045

<http://www.toyoko-inn.com/hotel/00081/index.html>

中央大学理工学部キャンパスまで徒歩5分です。

最寄駅：地下鉄後楽園駅または春日駅

■宿泊料金

シングル 6,800円（税込7,140円）

ダブル 8,800円（税込9,240円）

ツイン 8,800円（税込9,240円）

チェックイン 16:00 / チェックアウト 10:00

※空き状況により喫煙・禁煙が選べます。

※日曜日のみ、30歳以下の場合、チェックイン時に窓口で学生証提示（写真付）で、学割料金（シングル4,990円）が適用されます。（詳細はお電話でお問い合わせ下さい。）

■設備

全室に無料インターネット接続口あり

有線LANが必要です

ロビーにてコピー・FAX（有料）サービス

ロビー無線LAN

駐車場（1泊2,000円、完全予約制）

朝食（おにぎり・味噌汁・コーヒー無料サービス）

■宿泊先へのアクセス

地下鉄南北線「後楽園」8番出口前

地下鉄丸の内線「後楽園」4a出口徒歩3分

都営地下鉄三田線「春日」A3, A4出口徒歩1分

都営地下鉄大江戸線「春日」6番出口徒歩1分

日本NPO学会入会のご案内



第9回年次大会

日本NPO学会（Japan NPO Research Association）は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999年3月に設立された学会です。個人会員数は現在約1,200人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌（ノンプロフィット・レビュー）などの定期刊行物を随時お送りいたします。（大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます）。さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト（NPO-NET）に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/application/application.htm> からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙（払込取扱票）をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833
口座名称（加入者名）：日本NPO学会

【年会費】

12,000円 一般会員（E-mailアドレスなし）
10,000円 一般会員（E-mailアドレスあり）
6,000円 学生会員（E-mailアドレスなし）
5,000円 学生会員（E-mailアドレスあり）
100,000円 団体賛助会員（4名まで登録でき、個人会員に準じサービスが受けられます。）

*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送して下さい。



北海道セミナー 2006 懇親会

シリーズ 社会起業家 ⑥

プロパガンダとしての「社会起業家」現象

高度に「精神的成長」が果たされた時代

ローレンス・トープは著書「3つの原理」の中で、「人類」というマクロな単位もまた、まるで一人の人間の成長のように、100年単位、1000年単位というロングスパンの中で精神的成長を続けている、という趣旨のことを書いている。

特に、時代の潮流をインドのカーストになぞらえ、現代を、組織的生産性を優先する「労働者階級の時代」から高い精神性を求める「司祭階級の時代」への転換期だと主張している点が興味深い。その時代認識の是非は別として、「社会起業家」というキーワードが注目されている現在の状況を理解するために、トープの主張は有効な論理だと考えている。



自分の「外側」に意識をフォーカスする

このシリーズの中でも何度か取り上げられているように、社会起業家の「定義」は極めてあいまいなまま「社会起業家」という言葉が先行して注目されている。

大きく二分すると、福祉や医療、貧困といった「準公共財」的な分野を扱うものに限定しようとする定義と、社会的ミッションにコンシャスな事業推進を大きくりに定義の内側に含めよう、といった、いわゆる狭義論と広義論に整理することができる。

学術の分野の定義としては、おおむね狭義論に傾いているように見えるが、近年の「社会起業家」への言及量の増加は、見方を変えれば、広く「社会に意識をフォーカスしよう」というメッセージ量の増加、という文脈として伝わってくる。ちょうど、地球環境問題への言及量の増加と時期的にもテーマ的にもシンクロしていることと併せて考えると、それらの文脈がおおよそ同一線上にあることに気づく。

ミッションと利益追求の関係性

筆者は、日常はビジネス（いわゆる for profit）の土俵で活動しており、規模の大小を問わず、「起

藤岡 巧
株式会社モナド&シード 代表取締役
NPO 法人共生型事業協力機構 代表理事

業家（創業者）という人種」と対話することが極めて多い。その経験の実感からいうと、「起業家」という言葉の頭に「社会」という冠をつけた社会起業家という言葉に、むしろ違和感を感じている。

というのは、意識か無意識かは別にして、あるいはバーバルに表現しているかノンバーバルにかは別にして、起業家は、おしなべて「自分の事業が社会にどういうミッションを果たすか？」を常に考えて生きている、という印象がある。

人はまず「パンを得るために」働くが、成功している起業家は、「パンを得るために」のみ事業を行うと、やがて市場から（社会から）はじき出されてしまうことを、直感的に知っている。社会的効用を高めるために、自分（自社）がどう貢献できるか、にフォーカスすることが、事業を興すにあたっての最優先課題であることを、嗅覚として知っている、という印象である。

そんな中、近年出現してきた「社会起業家」「社会起業家精神」というキーワードは、起業家が（無

意識にせよ) 本来的に持っている動機を「言語化」し、一般に広くその動機の「共有」を促した、という意味で役割を果たしている、という見方ができる。前述のトープの精神的成長に関する主張と併せて考えると、一般に言われがちな議論とまったく違う側面が見えてくる。

すなわち、「社会起業家」という人種がいるのではなく、我々のうちに潜む「社会起業家精神」を磨こう、という欲求を表面化させようという社会的要請が、「社会起業家」への言及量の増加という現象を呼び起こしている、というとらえ方が成立するのだと考えている。

何を目的に生きるか？

人の欲求は、古典的なマズローの定義をよりシンプルに言い換えれば、①パンを得る、②もっと豊かに生きる、③やりたいことをやる、に整理することができる。③はさらに、他者(社会)を切り離れたプライベートな欲求と、他者(社会)とつながるソーシャルな欲求に分かれるが、より根源的に求めるのは后者である、という定義が、たとえばジル・ドゥルーズなどによって言及されている。

ここ50年の産業的成熟によって、先進諸国に限って言えば、一部の層だけでなく一般市民の層に至るまで、パンを得る＝餓死をしない、というライフラインの心配が減少し、その結果、自分の生命以外の事象に意識を向ける「余裕」が生まれた。さらには情報化によって社会と地球環境のシリアスな問題の存在を知り、意識が自分の外側にフォーカスされる土壌が育てられてきた。

加えて、たとえばチャック・スペザーノが主張するように、「精神的成熟は、ドラスティックな肯定的ビジョンを生み、そのビジョン自体が未来の現実を創造する」といった「原理」が存在する、というセオリーがある。

前述のトープの主張を振り返ると、現代の精神性は、マズローが言うような順々に欲求のステージが上がっていく、という精神性を超え、「自分自身が豊かに生きる」ことと「社会に影響を与える」ことを並列に、または選択的にとらえる精神性が、長い人類史の中で醸成されてきた、と読み解くことができる。

未来の問題とは何か？

経験ある起業家が口をそろえて言う言葉に「事業を進める中で、“問題”は、絶対になくならない。“問題”は、何かをしている以上、必ず起きるもの

だ。」という趣旨の言葉がある。しかし、問題の「質」を変えることはできる。その意味においては、未来においても、おそらく社会的問題は、永遠になくならないが、その「質」を変えることはできる、はずである。

「社会起業家」というキーワードが流通することの社会的意義は、そこにあるように、思う。このキーワードは、人々に「気づき」を提供する装置として、役割を果たしていると考えている。

藤岡 巧 Takumi FUJIOKA

経営コンサルティング会社勤務

を経て、コンセプターの人見豪彦に師事。プランニングの基礎を学ぶ。

1995年、経営コンサルティング会社(株)モナッド&シードの前身)設立。

ベンチャー事業「ライディック技術のライセンス事業」の立ち上げに参画。1999年、ライディック株式会社設立に発起人として参加、専務取締役兼COOとして経営実務に携わる。

ライフワークとして、「個」の知恵を「全体(社会)」へと繋げる知恵の「事業化実践スキル」について、生命科学的アプローチで研究開発を行っている。ソマティック・エデュケーションと臨床心理学が基本ベース。特に、「事業家の資質の向上手法」について、独自の方法論を構築している。

共著書に「ボランティア革命」(東洋経済新報社)、「自分力」(アスク出版)。



国際会議報告

アメリカ NPO 学会 - Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) 第 36 回年次大会に参加して



須田 木綿子
東洋大学社会学部教授

アメリカ NPO 学会 - Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) の第 36 回年次大会が、2007 年 11 月 15 日から 17 日にかけて米国ジョージア州アトランタで開催されました。これについて、簡単な報告をさせていただきます。

1. 大会テーマ

大会テーマは、“The Global Pursuit of Social Justice: Challenges to Nonprofits and Civil Society (地球規模での社会正義の実現を目指して：非営利組織と市民社会の課題)”でした。とはいえ、例によって大会テーマを主題とするシンポジウムが開かれるわけでもなく、「今年度はこの大会テーマを常に念頭において議論しましょう」程度の呼びかけに留まりました。分科会などでは、大会テーマを忘れ去って議論が白熱する場合も少なくなく、相変わらずの大らかさを感じました。

このような中で、大会テーマを強く反映した事柄として注目されるのが、本年度の Award for

Distinguished Achievement and Leadership in Nonprofit and Voluntary Action Research (非営利・ボランティア活動研究において最も優れた業績もしくはリーダーシップを発揮した人に贈られる賞)の受賞者である Joel Fleisman 氏 (デューク大学公共政策学教授)の業績です。同氏は、“The Foundation: A Great American Secret; How Private Wealth is Changing the World”の出版が評価されて授賞に至りました。米国の民間財団は、巨大な富と政治力をもって米国社会に影響力を及ぼしているにもかかわらず、その内情はいまだにベールに包まれています。氏の著作は、どのような助成事例が財団によって「失敗」とみなされているのかなど、公にはされにくい情報を交えつつ、米国における財団運営の課題を真摯に議論しているとのことでした。市民社会のリーダーを自認する財団にこそ「社会正義」実現のための取り組みを求め、その一歩として情報公開をせまるというロジックは印象的でした。

2. 専門部会と“track”

ARNOVA には、会員によって構成される 5 つの専門部会と“track”と呼ばれるサブテーマがあり、このふたつが縦糸と横糸のようになって年次大会が構成されます。

各専門部会は、母体の ARNOVA とは別に代表者と運営委員会を擁し、学会誌で特集号を発行したり、年次大会では分科会や研究会を主催します。今年度の専門部会主催の分科会テーマは次頁の通りでした。

tracks は、各人が行う学会発表の分類軸のようなもので、今年度の tracks は、Capacity Building, Training, and Education (組織基盤の強化と構成員のトレーニング・教育)、Nonprofit Fields, Programs and

専門部会

分科会テーマ

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • Theories, Issues, Boundaries
(TIBS, 理論・課題・境界) • Community and Grassroots Associations • Pracademics (Practice と Academism の統合) • Teaching (教育) • Social Entrepreneurship/Enterprise
(社会的起業・企業) | <p>非営利セクターの商業化</p> <p>草の根の peer-based な活動の意義と限界
(地域および草の根のアソシエーション組織)</p> <p>ボランティア活動の世界的動向：正義が実現されるような社会のあり方について</p> <p>非営利組織のマネジメント教育：学習過程における学生の主体性をひきだす</p> <p>Tracks と重複のため主催分科会なし</p> |
|--|---|

Services (非営利の活動領域と内容)、Social Enterprise (社会的企業)、Voluntarism and Volunteering (ボランティアリズムとボランティア活動) 等の 13 種でした。誌面に限りもあり、ここではすべてをご紹介できません。詳しくは下記のサイトをご参照ください。

<http://www.arnova.org/pdf/07ConferenceProgram.pdf>



ARNOVA 第 36 回大会の様子

3. 投稿論文作成のノウハウ

ARNOVA では、投稿論文作成上の課題を話し合うセッションがあります。当初は単発の予定だったらしいのですが、好評のためここ数年、続けて開催されています。

今年度は、ARNOVA の学会誌として位置づけられる “Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly” (NVSQ) の編集長 Wolfgang Bielefeld 氏と、より実践的な関心

に基づいて編纂されている “Nonprofit Management and Leadership” の編集長 Roger Lohmann 氏から話題提供がありました。投稿論文には、所定の字数や形式を無視したものが意外と多く、また、1 回目の査読で修正を求められてあきらめてしまう著者も少なくないようで、「基本に充実に、忍耐強く謙虚に」取り組むことの重要性が強調されていました。ちなみに、NVSQ 誌の採択率は 20% 前後とのことでした。

4. 総会での話題

近年、ARNOVA と同様の関心を持つ学会が世界各地で発足し、総体的に ARNOVA の存在感が薄れているとの危機感が表明されました。これに対する具体的な方策として、類似の学会との戦略的な連携強化の可能性について議論が交わされました。また、ARNOVA の国際化、すなわち、米国外の会員の確保も話題となりましたが、「国際化についてはここ何年も話し合っているが、ついぞ実現していない」という厳しい指摘もあり、未解決の課題も散見されました。

学会の正規プログラム終了後には、会場周辺にあるキング牧師の生家や記念館の訪問ツアーなど、大会テーマにふさわしい観光プログラムも用意され、最後まで配慮の行きとどいた大会でした。学術的な満足度もさることながら、ARNOVA のアットホームな雰囲気にはいつも癒されます。2008 年はフィラデルフィアで、11 月 20 日から 22 日の開催予定です。日本からの発表も多く期待されています。ふるってご参加ください。

連載 NPOの風景 (27)

東北大学片平キャンパス (仙台市)

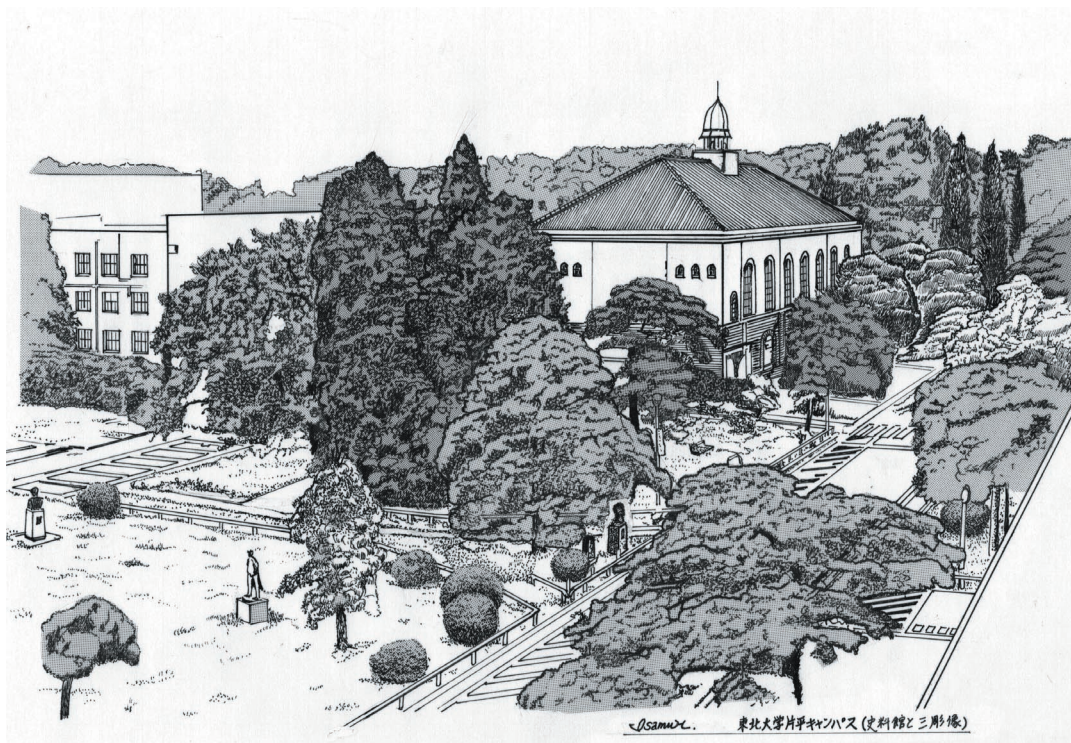
絵・文 初谷 勇

東北大学^{かたひら}発祥の地、片平キャンパスに残る数々の近代建築群。それらが青葉山への大学移転で失われることのないよう保存し、市民に開かれた良質な空間を維持発展させることを訴えて10年、「片平たてもの應援團」は、2008年春4月、設立10周年を迎える。約23ha

の構内随処に先人たちの物語が宿る「場と空間」を、大学と共に市民が守り語り継ぐ。平素の清掃美化活動をはじめ、見学会、たてものツアー、展示会などきめ細かな情報発信により、支持者の輪を拡げながら着実に歩んできた。

正門を入り真っ直ぐ伸びた路を歩むと、右手に東北大学史料館(旧・東北帝国大学附属図書館)が現れる。大正14年竣工、1階が煉瓦仕上げ、2階が白壁の外壁にアーチ型の窓が連なる。屋根の上に銅板葺きの小塔を載く清雅なたたずまいは、應援團自慢のロゴマークにも採られている。通りの斜め向かいに建つのは、旧・理学部化学教室・実験室棟(現・本部、法科大学院等)。その屋上に上がって見下ろすと、同史料館から左手に広がる芝生の広場には、三つの像が少し離れて三角を描き、背中合わせに佇む。北を望む旧制二高生の立像(尚志像)。東南を眺める眞島利行(有機化学)の胸像、そして北西を見つめる頭像は、魯迅(1881-1936)である。その視線の先には、旧・理学部棟を挟んで反対側の中庭に、かつての仙台医学専門学校博物・理化学階段教室が修復・保存されている。

1904年9月から06年3月、23～25歳の1年半を過ぎた仙台医専留学時代を顧み



て、忘れ得ぬ恩師との出会いと別れ、そして終生続いた師への深い敬愛の念を魯迅が語った佳品、『藤野先生』に登場する「たてもの」である。在学当時、この教室で映写された日露戦争の時事的幻灯で、ロシア軍スパイの咎で銃殺に処せられる中国人とその最期を見物する中国人観衆の表情、その映像に呼応して教室に響いた日本人同級生らの万歳の歓声は、彼を医学から文学芸術による同胞の精神改造運動へ転向させ、杜の学都を去らせるきっかけとなった。

魯迅が藤野教授から「惜別」と記した写真を贈られて百年目に当たる2006年、故事を記念して、北京魯迅博物館と藤野巖九郎の故郷・福島県あわら市が二人の胸像を制作、交換した。翌07年、創立100周年を迎えた東北大学に、両者から同じ胸像一対が贈られ、大学附属図書館に設置された。

かつて藤野が朱筆で丹念に添削、補筆した魯迅の受講ノートの解説・翻刻には、専門家と共に市民、学生のボランティアも参画している。講義の筆録はもとより、美しく描かれた脈管、血管などの解剖図にまで綿密に書き込まれた訂正・指導の朱筆は、「美」を措いて「真」の教授に徹した藤野先生の信念を物語る。精緻な心臓図は、この七つ違いの師弟の啐啄の鼓動を生き生きと今日に伝えている。(文中敬称略)

日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。日本のNPO研究の水準を飛躍的に高めるとともに、若手研究者を発掘して、研究の底辺を大幅に拡大すること、NPOをめぐる様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究を奨励すること、日本のNPO研究を積極的に世界に紹介し、知的国際交流の実を挙げることを目的として、質の高い学術雑誌の継続的な刊行を目指しています。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文や事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとし、日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

(3) 刊行頻度

原則として、年2回刊行します。5月末までに投稿されたものが12月頃の刊行号の、11月末までに投稿されたものが翌年6月頃の刊行号の掲載対象となります。

(4) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は20,000字、英語論文は10,000字を超えることはできません。

(5) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛てにE-mailおよび郵送(A4用紙片面にプリントアウトしたものを2部)の両方でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

(7) 著作権

本誌掲載論文の著作財産権は、日本NPO学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用を希望する場合には、あらかじめ電子メールで日本NPO学会編集委員会の許可を得てください。

(8) 論文作成の方法

投稿論文の掲載が決まると、「原稿作成の手引き」に従った所定のスタイルおよびファイル形式で、印刷用およびオンライン誌掲載用の最終原稿を提出していただきますので、投稿段階から最終原稿作成を念頭に置いたPCソフトウェアやファイル形式を採用されることをお勧めします。

(9) 次回投稿締切

次回の投稿締め切りは、2008年5月31日です。2007年12月から2008年5月の間に投稿された論文は、2008年12月予定の刊行号の掲載対象となります。ただし、投稿は随時受け付けています。

【問い合わせ先】

日本NPO学会編集委員会

E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

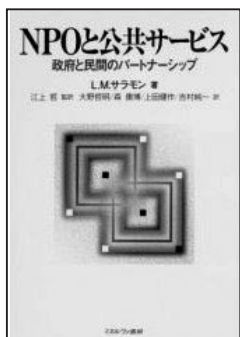
JANPORA 図書館
～注目の新刊から～

**『NPO と公共サービス
—政府と民間のパートナーシップ』**

レスター M. サラモン著, 江上 哲監訳

ミネルヴァ書房発行 (2007/12/20) 319 頁

5,775 円 (税込)



膨大な関連統計資料を駆使し、政府と非営利セクターのパートナーシップが米国社会に深く根ざしている点を綿密に検証。福祉における市場化の進展などを明らかにし、現代福祉国家における政府とNPOの関係を探る。

『評価論を学ぶ人のために』

三好 皓一編

世界思想社発行 (2008/1/10) 292 頁

2,100 円 (税込)



今日、人々は従来にもまして急速な変化の中で生活することを余儀なくされている。そうした社会の変化に対応する手段の一つが「評価」である。本書は「評価」の基本的な方法論を概説し、その特定諸分野での現状と課題について紹介した「評価論」の入門書である。

**『民間助成イノベーション
—制度改革後の助成財団のビジョン』**

財団法人助成財団センター編

助成財団センター発行 (2007/10/15) 291 頁

3,570 円 (税込)



いよいよ公益法人制度が新制度に移行するにあたって、民間助成財団の過去・現在・未来を俯瞰し、その可能性を追求する。助成財団センター 20 年の蓄積を基に、研究助成から NPO への助成まで民間助成全般にフォーカスを当てた我が国初の本格的論考集。

『金融 NPO —新しいお金の流れをつくる』

藤井 良広著

岩波書店発行 (2007/7/20) 241 頁

819 円 (税込)



本書は、欧米の事例を含め、日本の制度上の問題にも言及しつつ、多数の取材によって、初めて金融NPOをまとめて紹介する本です。知恵と工夫によって、お金＝「天下の回りもの」の働きを取り戻している多くの事例に接すると、新たな勇気が湧いてくる。

**『復興コミュニティ論入門
[シリーズ災害と社会 第2巻]』**

吉井 忠寛、大矢根 淳、浦野 正樹編

弘文堂発行 (2007/12/30) 285 頁、

2,730 円 (税込)



地域を復元＝回復する原動力に着目した新しい復興論の誕生。震災・火山噴火・戦災・水害・大火など、災害現象と社会制度の接点で、どのようなことが起きているのか？復興のプロセスで生じる、被災者の深い生活の営みに向き合う。災害と社会を考えるテキスト。

『市民シンクタンクのすすめ』

高原 稔著

日本地域社会研究所発行 (2007/12/7) 320 頁

2,100 円 (税込)



役所任せではなく、自分たちで地域を変える市民・NPOが主役の時代。地域の課題を探る取材力・情報編集力を身につけ、現場から日本を変えよう！地域自治を支える市民調査の心構えやノウハウを初公開。誰でも一人でも実践できるソーシャルリサーチ入門書。

『グローバル市民社会論 —戦争へのひとつの回答』

メアリー・カルドー著, 山本 武彦訳

法政大学出版局発行 (2007/11/21) 276 頁
2,940 円 (税込)



市民社会”の概念とその歴史的
形成を問い直し、水平的で国境
横断的なグローバル・ネット
ワーク時代における諸アクタ
ーの役割に注目しながら、冷戦
後に頻発する紛争や「対テロ戦
争」にみられる新たな暴力の連
鎖をどのように抑止していく
かを考察する。

『格差不安時代のコミュニティ社会学 —ソーシャル・キャピタルからの処方箋』

金子 勇著

ミネルヴァ書房発行 (2007/11/10) 224 頁
3,675 円 (税込)



「少子化する高齢社会」を内
包する新しい「格差不安社
会」概念により、この現状
分析と克服方法を学術的に
論じたコミュニティ社会学。
比較社会学のロジカルシン
キングを実践した。パット
ナム命題の一つであるソー
シャル・キャピタルと自由
意識との相関を反証した。

『NGO 発、「市民社会力」 —新しい世界モデルへ』

長坂 寿久著

明石書店発行 (2007/10/12) 383 頁
2,940 円 (税込)



貧困、格差拡大、環境問題、エ
イズ…。グローバル化がもたら
した地球規模のひずみを解決し
ようと、一人の地球市民として
努力してきた国際 NGO。その
実例を紹介しながら、市民社会・
政府・企業が対等なパートナ
ーシップを組む 21 世紀の世界モ
デルを提案する。

『地域コミュニティの支援戦略』

山田 晴義著

ぎょうせい発行 (2007/10/13) 200 頁
2,000 円 (税込)



協働のまちづくりに向けて、
まずコミュニティの再生・活
性化を目標とする自治体も多
い。本書は、コミュニティ自
立の「支援」のあり方に焦点
を当てている。民間・行政に
よる支援システム、英国のコ
ミュニティ支援組織 RCC の活
動分析など、コミュニティ自
立への強い味方となる一冊。

『企業の社会的責任 (CSR) の徹底研究 —利益の追求と美徳のバランス —その事例による検証』

デービッド・ボーゲル著, 小松 由紀子訳

一灯舎発行 (2007/11/17) 368 頁
2,310 円 (税込)

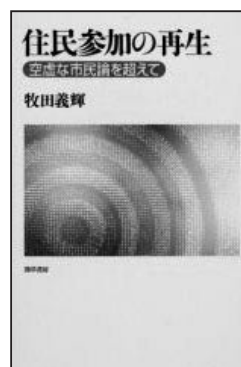


様々な企業がこれまでに行って
きた「企業の社会的責任 (CSR)」
に関する活動を事例をもとに詳細に
分析し、その活動が企業自身や市
民社会へ与えた影響、そしてその
活動の有効性を今後更に高めるた
めにはどうすべきかを述べてい
る。企業自身や市民社会への影響
に関しては、単に表面的なものに
とどまらず、問題についても詳細
な考察を行っている。

『住民参加の再生—空虚な市民論を超えて』

牧田 義輝著

勁草書房発行 (2007/6/20) 213 頁
2,310 円 (税込)



日本の地方自治論では「協働」
という言葉がよく使われるが、
住民が実態として機能しない
限り、それは行政の独りよがり
にすぎない。本書では、実態
的な住民の生活をいかに向上さ
せるかという観点から、地方自
治を体系的に論じる。

事務局からのお知らせ

年次大会ご参加者の皆様へ

年次大会へのご参加には、ご参加の登録が必要です。登録は日本 NPO 学会ホームページ上より受け付けております。当日のご登録も受け付けておりますが、混雑防止のため、できるだけお早目のご登録をお願い申し上げます。事前申込み締め切りは **2008 年 3 月 3 日 (月) 正午**です。

宿泊の必要な方につきましては、ニューズレターでご紹介した宿泊施設のほか、会場周辺の宿泊先リストを学会ホームページにてご紹介しておりますのでご利用ください。なお、これらの宿泊先に関しましては、学会事務局ではお取次ぎなどは行っておりませんので、各宿泊先に直接ご予約・お問い合わせをしていただきますようお願いいたします。

年次大会の詳細および参加申込みは学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、以下の学会ホームページにて、または FAX にて事務局までご連絡下さい。

(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>)

◎会員継続をお願いいたします

日本 NPO 学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833 (口座名称：日本 NPO 学会) に振り込んでください。詳しくは学会 HP (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>) をご覧ください。

◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。ご協力のほど、よろしくをお願いいたします。

CALENDAR OF EVENTS

- 日本 NPO 学会第 10 回年次大会 (2008 年 3 月 15 ~ 16 日、中央大学後楽園キャンパス)
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>
- 第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) (2008 年 5 月 28 ~ 30 日、横浜)
- ISTR 世界大会 (2008 年 7 月 9 ~ 12 日、バルセロナ、スペイン)
<http://www.istr.org/index.htm>
- 「オルタナティブ・サミット」(市民によるもうひとつのサミット)(2008 年 7 月 6 ~ 8 日 (予定)、札幌市)
- ARNOVA 年次大会 (2008 年 11 月 20 ~ 22 日、フィラデルフィア、アメリカ)

NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介を希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容 (120 字程度の要約)」を事務局まで E-mail にてお知らせ下さい。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛てにご献本下さい。編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

■編集後記■

春の年次大会を一ヶ月後に控え、事務局一同、鋭意準備に取り組んでおります。今回の年次大会では、他学会の協力により実現した、タイムリーでユニークな企画をはじめ、多様で学際的な NPO 研究の成果報告と議論の場を多く設けており、充実したプログラム構成で年次大会を盛り上げていきたいと思っております。皆様からの多数のご参加をお待ちいたしております。(中村 由輝)

日本 NPO 学会 事務局スタッフ

松永 佳甫 (事務局長)
高井いずみ (経理・会員管理)
中村 由輝 (年次大会・NL 編集)
奥山 尚子
(ノンプロフィット・レビュー編集)